

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	アジアユビキタシティ構想推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	国際協力課		課長 湯本 博信	
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第78号及び95号		関係する計画、通知等	新成長戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の先進的なICT活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国では、これまで多様なICT活用技術・人材が確立しつつあるところ。これらの技術や知見、経験をアジア各国と共有、諸課題の解決に役立てるとともに、相手国のニーズや事情に合致した先進的なICT活用技術を海外展開していくために必要な調査研究を行う。具体的には、対象国を選定の上、①当該国におけるICT活用分野のニーズ調査、②技術・制度面の課題等の洗い出し、③当該国開発計画と整合性のとれたマスタープランの策定、④ICT活用システム導入に向けたフィージビリティ調査等を行う。将来的には、こうした取組みにより、我が国のICT活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及を促進し、もって我が国技術の国際標準化の実現や我が国ICTシステムの相手国導入等を通じた国際競争力の強化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	204	204	
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
	計	-	-	-	204	204	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	アジア対象地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を実施する事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	-	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.4				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	電気通信技術研究開発調査費	204	204				
	計	204	204				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>我が国ICT活用システムが諸外国で導入・展開されるためには、当該国が初期段階の計画を策定する段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのニーズ調査、制度・技術面の課題調査、フィージビリティ調査等を国において実施することが必要であると判断されるもの。</p> <p>実施する際の支出先選定方法としては、経費の効率化を図るため一般競争入札、公募によることを予定している。</p> <p>本件事業の実施による調査結果等は、具体的な展開戦略の立案や相手国への働きかけにおける基礎資料として活用されるものであり、我が国のICT活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及の促進に資するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>経費の効率化を図るため、調達に際しては広く事業者に対し、スケジュール等の調達情報についての周知を行い、より多くの事業者が一般競争入札、公募に参加できるように努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第3弾</p> <p>(結果)見直しを要する</p> <p>(とりまとめコメント)</p> <p>見直しを要すると判定させていただきたい。前の事業(新ICT活用サービス創出支援事業)同様に中身があいまいで、結局、何も対象が決まっていないということであり、積算根拠が不明である。国内で実証効果が確認されていない中で、技術を海外展開するのは無謀ではないか、という意見が多数であった。</p> <p>※評価結果を踏まえて、実証実験は見送り、我が国ICT技術のアジアにおけるニーズ調査に要する経費に限定して計上。</p>			

総務省
204百万円



日本の民間企業(想定)
204百万円

我が国の先端的なICT活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					